

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	12-	1	
事業名	交通安全対策経費	会計	款	項	目
		一般	2	1	11
政策	8 安全と安心を守るために	課名	建設課		
施策	8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者、ドライバー）、通過・来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備を行う。
事業内容	交通安全対策としてガードレール、転落防止柵、カーブミラー等の設置。また、ライン表示等により利用者の安全を確保する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）
指標	1	町内交通事故（人身、物損）件数	694	704	593	件		
	2	◆町の交通安全対策についての満足度		29.1	-	%		
	3							
	4							
	5							
			令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B			6,911		7,600		7,571	
財源内訳	直接事業費A		5,591		5,620		5,591	
	うち一般財源		3,328		3,158		3,045	
人件費（千円）B			1,320		1,980		1,980	
内訳	一般職員（人・千円）		0.2		1320		0.30 1980	
	臨時職員（人・千円）				0		0 0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	通学路安全推進会議による要望箇所の対策に費用が掛かり、本来の道路対策が進捗しない。交通安全の観点からも計画的な対策が必要。	③取組の課題	通学路安全推進会議での要望や、近年話題となる通学路等での事故防止のために、事業内容を拡充する必要がある。また、カーブミラーの老朽化が著しく、計画的な交換が必要である。
②R2年度に実施した取り組み	通学路安全推進会議にて要望のあった通学路の路面標示等の設置、補修を行いました。また、歩行者等の安全確保のためのガードパイプや車止めの設置を行いました。その他に、自治会要望によるカーブミラーの新設や、カーブミラー磨きにて報告のあった不具合のあるミラーの補修を行いました。他には、町交通安全推進協議会補助金を廃止しました。	④今後の改善計画	住民の安全確保のためにも予算の拡充を図る。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	12-	2
事業名	土木総務経費	会計	款	項
		一般	8	1
課名	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課	
係名	9-2 道路の整備・管理	係名	土木係	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者、ドライバー）、通過・来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	利用者が安全に通行が出来る道路環境の維持管理を行う。
事業内容	道路の維持管理等を行うために、町道等のパトロール、維持管理作業に必要な車両や機器の保守を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B			1,908		7,744		4,485	
財源内訳	直接事業費A		1,908		5,830		2,571	
	うち一般財源		1,908		5,830		2,571	
人件費（千円）B			0		1,914		1,914	
内訳	一般職員（人・千円）				0		0.29 1914	
	臨時職員（人・千円）				0		0 0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画		③取組の課題	
②R2年度に実施した取り組み	老朽化した2台の車両更新を行いました。また、適正な維持管理を行いました。	④今後の改善計画	

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	3
事業名	道路橋りょう経費	会計	款	項	目
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	一般	8	2	1
施策	9-2 道路の整備・管理	課名	建設課		
		係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民等	目的 (対象がどのような状態になっているか)	道路法に義務づけられた道路台帳の更新、保管、閲覧を行う。
事業内容	町道の基礎情報を把握し道路管理業務の円滑化を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
			令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B				4,078	6,899	5,368	
財源内訳	直接事業費 A				2,956	5,183	3,652
	うち一般財源				2,956	5,183	3,652
人件費 (千円) B				1,122	1,716	1,716	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.17	1122	0.26	1716	0.26 1716
	臨時職員 (人・千円)			0	0	0	0 0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画		③取組の課題	道路台帳図は現在、紙ベースであり窓口にて閲覧を行っている。周辺市町はデジタル化されておりHPでの閲覧も可能になっている市町もある。住民等サービスを充実させるためにもデジタル化を行うための予算が必要。
②R2年度に実施した取り組み	令和元年度中に実施した、開発道路や道路改良等を伴う台帳の修正を行いました。	④今後の改善計画	住民等サービス向上、コスト縮減のためにも道路台帳のデジタル化を図る必要がある。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	4
事業名	道路維持管理経費	会計	款	項	目
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	一般	8	2	2
施策	9-2 道路の整備・管理	課名	建設課		
		係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者・ドライバー）、通過・来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を行う。
事業内容	道路施設等の維持、修繕を行う。また、道路側溝、路側等の整備を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
			令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B			51,432		57,270		63,511		
財源内訳	直接事業費A		47,142		49,284		55,525		
	うち一般財源		28,875		30,503		37,230		
人件費（千円）B			4,290		7,986		7,986		
内訳	一般職員（人・千円）		0.65		4290		1.21		7986
	臨時職員（人・千円）				0		0		0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画		③取組の課題	道路施設等の老朽化が著しく、予算の範囲内での維持管理が困難になりつつある。
②R2年度に実施した取り組み	道路施設、舗装棟の修繕及び路側、側溝整備を行った。	④今後の改善計画	道路の安全な通行に資するため、道路パト等で日常の点検を行い、計画的な道路維持に努める。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	12-	5	
事業名	防災・安全交付金事業（狭あい分）	会計 一般	款 8	項 2	目 3
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施策	9-2 道路の整備・管理	係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者、ドライバー）、通過、来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	緊急車両等が安全に通行が出来る道路環境の整備を行う。
事業内容	住宅の新築や改築に接道している幅員4m未満の道路について将来的に4mを確保する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B			3,623		8,235		9,100	
財源 内訳	直接事業費A		3,293		4,935		5,800	
	うち一般財源		3,293		2,507		2,900	
人件費（千円）B			330		3,300		3,300	
内訳	一般職員（人・千円）		0.05		330		0.50 3300	
	臨時職員（人・千円）							

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画		③取組の課題	補助金の配分が少なく、進捗が遅い。
②R2年度に実施した取り組み	建て替え等の際に、用地の提供を求め、道路の拡幅を行いました。	④今後の改善計画	補助金の増額を働き掛けていきます。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	12-	6	
事業名	防災・安全交付金事業（通常分）	会計 一般	款 8	項 2	目 3
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施策	9-2 道路の整備・管理	係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者、ドライバー）、通過、来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を行う。
事業内容	国の防災・安全交付金を活用し、主要幹線道路等の舗装補修等を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
			令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B			0	0	0		
財源内訳	直接事業費A						
	うち一般財源						
人件費（千円）B			0	0	0		
内訳	一般職員（人・千円）			0	0	0	
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画		③取組の課題	
②R2年度に実施した取り組み		④今後の改善計画	

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	12-	7	
事業名	防災・安全交付金事業（橋梁長寿命化分）	会計 一般	款 8	項 2	目 3
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施策	9-2 道路の整備・管理	係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者、ドライバー）、通過、来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	利用者が安全に通行が出来る道路橋の維持管理を行う。
事業内容	国の防災・安全交付金を活用し、道路法により定められた法定点検を5年に1回実施することにより、町内にある143橋の維持管理を行い、橋梁の長寿命化を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
				令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B				33,572	27,843	71,282		
財源 内訳	直接事業費A			29,084	23,817	66,200		
	うち一般財源			15,814	11,167	11,090		
人件費（千円）B				4,488	4,026	5,082		
内訳	一般職員（人・千円）		0.68	4488	0.61	4026	0.77	5082
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	国の補正予算を活用しながら、事業の進捗を図っていく。	③取組の課題	国からの交付金の配分により、工事の進捗に影響がある。
②R2年度に実施した取り組み	藤川橋、藤川山田橋の2橋の長寿命化修繕工事を実施した。	④今後の改善計画	交付金事業を活用し、点検結果に基づき計画的な補修等を行う。また、令和3年度は5年に1回の法定点検があり、結果を基に計画の見直しを行う。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	12-	8	
事業名	防災・安全交付金事業（交通安全対策分）	会計 一般	款 8	項 2	目 3
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施策	9-2 道路の整備・管理	係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者・ドライバー）、通過・来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備の整備を行う。
事業内容		通学路等の安全確保を目的として歩行空間の確保ができるよう改修を行う。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和元年度（決算）	令和2年度（決算）			令和3年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				51,432	57,270			63,511	
財源 内訳	直接事業費A			47,142	49,284			55,525	
	うち一般財源			28,875	30,503			37,230	
人件費（千円）B				4,290	7,986			7,986	
内訳	一般職員（人・千円）			0.65	4290	1.21	7986	1.21	7986
	臨時職員（人・千円）				0	0	0		0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画		③取組の課題	道路施設等の老朽化が著しく、予算の範囲内での維持管理が困難になりつつある。
②R2年度に実施した取り組み	道路施設、舗装棟の修繕及び路側、側溝整備を行った。	④今後の改善計画	道路の安全な通行に資するため、道路パト等で日常の点検を行い、計画的な道路維持に努める。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	9		
事業名	町単独道路整備事業			会計 一般	款 8	項 2	目 3
政策	9 持続可能な町の形をつくるために			課名	建設課		
施策	9-2 道路の整備・管理			係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者、ドライバー）、通過、来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備を行う。
事業内容		町単独費にて道路整備を行う。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B			32,313		37,046		53,180	
財源内訳	直接事業費A		30,993		33,878		49,880	
	うち一般財源		30,993		33,878		24,580	
人件費（千円）B			1,320		3,168		3,300	
内訳	一般職員（人・千円）		0.20	1320	0.48	3168	0.50	3300
	臨時職員（人・千円）							

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画		③取組の課題	国からの交付金対象外の道路整備事業であることから、町の財政状況も十分に考慮する必要がある。
②R2年度に実施した取り組み	改良の必要な2路線（大木542号線、穴太弁天山2号線）について、詳細設計を行った。	④今後の改善計画	費用対効果を勘案し、道路整備の箇所を選定する。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	12-	10	
事業名	河川維持管理経費	会計	款	項	目
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	一般	8	3	1
施策	9-1 良好な居住環境の形成	課名	建設課		
		係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	住民が安全・安心して暮らせるよう水害を未然に防止に努める。
事業内容	町が管理する河川を適正かつ効率的に維持管理を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B				270	2,485	2,494			
財源内訳	直接事業費 A			72	43	52			
	うち一般財源			72	43	52			
人件費 (千円) B				198	2,442	2,442			
内訳	一般職員 (人・千円)			0.03	198	0.37	2442	0.37	2442
	臨時職員 (人・千円)				0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画		③取組の課題	県の予算の範囲内での対応となることから、全ての箇所を対応することは困難である。
②R2年度に実施した取り組み	員弁川をはじめとする町内2級河川の治水対策について、河川改修や河床整理棟を計画的に実施するよう、管理者である三重県に要望を行いました。	④今後の改善計画	員弁川をはじめとする町内2級河川の治水対策について、継続的に管理者である三重県に要望を行う必要がある。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	12-	11	
事業名	都市計画経費	会計	款	項	目
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	一般	8	4	1
施策	9-1 良好な居住環境の形成	課名	建設課		
		係名	都市計画係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	東員町	目的 (対象がどのような状態になっているか)	土地利用や都市施設などを適切に定めることで、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、計画的なまちづくりを推進する。
事業内容	都市計画マスタープランの推進を図り、計画的な都市整備を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			2,300		7,127		7,421		
財源内訳	直接事業費 A		122		131		293		
	うち一般財源		109		114		276		
人件費 (千円) B			2,178		6,996		7,128		
内訳	一般職員 (人・千円)		0.33	2178	1.06	6996	1.08	7128	
	臨時職員 (人・千円)			0	0	0	0	0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	都市計画道路に求められる機能・役割を再整理し、それらに照らして必要性を検証する。	③取組の課題	「まちづくり」が効果的、効率的に実施できるよう、都市計画法等の規制緩和を関係機関に働きかける。
②R2年度に実施した取り組み	都市計画マスタープランの推進及び計画的な都市整備を図った。	④今後の改善計画	長期間事業化していない都市計画道路の見直しを検討する。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	12-	12	
事業名	公園維持管理経費	会計	款	項	目
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	一般	8	4	2
施策	9-1 良好な居住環境の形成	課名	建設課		
		係名	都市計画係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	公園施設の補修・改修や植樹等の刈り込み・剪定・病害虫の駆除を行い、利用者の安全及び利便性の向上を図る。 住民参画による公園管理を推進し、公園愛護意識の高揚と公園環境の向上を図る。
事業内容	中部公園については利用頻度の多さから年8回の定期点検調査を実施し、その他36公園の遊具点検は年4回実施する。点検方法については、鉄鋼物膜厚測定、音響検査、目視検査、ボルト・ナット等締め付け調整を行う。 樹木等の管理(40公園)は、除草を年3回、樹木剪定を年1回実施し、ごみ拾いなどの通常管理は、週1回実施する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度(目標)	
	1	遊具の危険箇所解消	12	11	11	箇所			
2									
3									
4									
5									
			令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
全体事業費(千円) A+B			64,926		79,018		74,868		
財源内訳	直接事業費 A		58,704		69,082		64,668		
	うち一般財源		51,851		63,144		57,769		
人件費(千円) B			6,222		9,936		10,200		
内訳	一般職員(人・千円)		0.67	4422	0.96	6336	1	6600	
	臨時職員(人・千円)		1	1800	2	3600	2	3600	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	III 要改善(少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	中部公園内の看板の更新、大型遊具の修繕に取り組む必要がある。	③取組の課題	公園は地域住民にとって憩いの場であり必要不可欠な施設であり、様々な年齢の方が利用するためニーズも多様化し、その機能は多岐に及んでいます。そのため、施設の維持管理や補修は安全管理の面から大切な業務であります。また、遊具の修繕箇所は年々増加しており、各公園の遊具利用状況も考慮した管理が必要となります。
②R2年度に実施した取り組み	中部公園については利用頻度の多さから年8回の定期点検調査を実施し、その他36公園の遊具点検は年4回実施する。点検方法については、鉄鋼物膜厚測定、音響検査、目視検査、ボルト・ナット等締め付け調整を行う。 樹木等の管理(40公園)は、除草を年3回、樹木剪定を年1回実施し、ごみ拾いなどの通常管理は、週1回実施する。	④今後の改善計画	住民自ら公園管理に積極的に参画していただき、それぞれの地域や年齢層に見合った公園づくりに取り組んでいく必要があります。また公園を安全に利用してもらうために、引き続き管理の徹底に努めていきます。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	13
事業名	緑化推進経費	会計	款	項	目
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	一般	8	4	3
施策	9-1 良好な居住環境の形成	課名	建設課		
		係名	都市計画係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町内景観	目的 (対象がどのような状態になっているか)	東員町の良好な景観を保持するとともに、防犯防災のために安全を確保する。 また、花いっぱい運動事業を推進し、緑と花のあるまちづくりを行う。
事業内容	笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草を行う。 花いっぱい運動に参加する団体に、花苗と肥料を配布する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)	
	1	緑地除草参加自治会数	1	1	1	団体			
2	花いっぱい運動参加ボランティア団体数	23	24	24	団体				
3									
4									
5									
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			22,217		20,860		33,422		
財源内訳	直接事業費 A		19,445		17,560		29,858		
	うち一般財源		18,158		16,273		28,571		
人件費 (千円) B			2,772		3,300		3,564		
内訳	一般職員 (人・千円)		0.42		2772		0.54		3564
	臨時職員 (人・千円)				0		0		0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた		
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である		
総合評価		II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					コストの削減	B削減の余地がややある

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	花いっぱい運動について、参加団体への配達の取りやめる等の持続可能な体制づくりを構築する必要がある。	③取組の課題	緑地帯の適正管理と花いっぱい運動の推進で、良好な景観を保持し、防犯防災対策を確立することができます。また、住民協働体制を推進することで、地域住民による管理意識の向上とコスト削減につながります。
②R2年度に実施した取り組み	笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草を行いました。 花いっぱい運動に参加する団体に、花苗と肥料を配布しました。	④今後の改善計画	事業対象区域内の自治会に除草業務を委託しており、今後も住民協働体制を推進し、地域住民による管理意識の向上とコスト削減を図ります。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	12-	14	
事業名	住宅維持管理経費	会計	款	項	目
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	一般	8	5	1
施策	9-1 良好な居住環境の形成	課名	建設課		
		係名	都市計画係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町営住宅、入居者及び入居希望者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	所管する町営住宅を適正に管理し、入居者及び住民に良好な住宅を供給する。
事業内容	予算の範囲内で修繕工事に努め、良質な町営住宅の供給を行う。入居手続き等事務を速やかに行い、入居者及び住民の要求に対応する。使用料の完全徴収に努め、公平性を担保する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
	1	入居可能数	38	38	38	戸		
2	入居率	100	100	100	%			
3								
4								
5								
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			4,762		4,981		7,831	
財源内訳	直接事業費 A		3,244		2,209		5,059	
	うち一般財源		0		0		0	
人件費 (千円) B			1,518		2,772		2,772	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.23	1518	0.42	2772	0.42	2772
	臨時職員 (人・千円)			0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画		③取組の課題	入居率は100%であり、住宅困窮者のためのサービス提供として成り立ち、良好な住宅供給がなされています。
②R2年度に実施した取り組み	予算の範囲内で修繕工事に努め、良質な町営住宅の供給を行う。入居手続き等事務を速やかに行い、入居者及び住民の要求に対応する。使用料の完全徴収に努め、公平性を担保しました。	④今後の改善計画	町営住宅は低所得者階層や住宅困窮者を対象に供給管理しており、町内に居住する若年層及び高齢者にとって必要な施設であることから、継続維持する必要があります。しかし、家賃滞納者については、公平性を担保する上でも可能な限り厳しい対応をとっていくべきであると思われ、また、長寿命化修繕計画の策定とともに、アウトソーシングの活用も研究します。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	15
事業名	木造住宅耐震診断経費	会計	款	項	目
政策	8 安全と安心を守るために	一般	8	5	1
施策	8-1 消防・防災対策の充実	課名	建設課		
		係名	都市計画係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅に居住している住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	無料耐震診断を行い、耐震改修を実施することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の命を守る。
事業内容	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断を実施する所有者に対して、その診断費用を全額補助する。 耐震補強工事にかかる設計費用、耐震補強工事及びリフォーム工事に対して補助を行う事で、より一層の耐震化の促進を図る。また、老朽化した空家対策として、除去工事費用について補助することで、まちの安全確保に努める。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
指標	1	耐震診断件数	8	5	6	件		
	2	耐震補強設計件数	1	0	2	件		
	3	耐震補強工事件数	1	1	2	件		
	4	除却工事	1	0	1	件		
	5							
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			3,098		6,228		6,373	
財源内訳	直接事業費 A		1,844		4,050		4,195	
	うち一般財源		560		1,304		1,243	
人件費 (千円) B			1,254		2,178		2,178	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.19		1254		0.33 2178	
	臨時職員 (人・千円)				0		0 0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	耐震診断を受けたものの、設計や補強工事に至らない事例があるため、耐震診断済の住宅所有者への働きかけを強化する。	③取組の課題	補助金を交付しているものの、個人負担が大きいことから事業の推進が図れない。
②R2年度に実施した取り組み	木造住宅耐震診断6件、耐震補強工事2件、耐震補強設計2件、除却工事1件を実施しました。また、山田地区の昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅114件に戸別訪問し事業の理解を求めた。	④今後の改善計画	耐震化の推進は、まずは耐震診断が必要となることから住民への周知に努め国や県の補助を有効利用し資金の調達にも助言を行っていくことが必要です。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	16
事業名	空家等対策経費	会計	款	項	目
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	一般	8	5	1
施策	9-1 良好な居住環境の形成	課名	建設課		
		係名	都市計画係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町内の空家	目的 (対象がどのような状態になっているか)	空家の適正な管理が行われ、また空家利用希望者が利活用できていく状態
事業内容	東員町空家等対策計画に基づき、実態把握(定期的な空家等調査・所有者等への意向調査)、発生抑制・適正管理(所有者等への啓発、適正管理の促し)、利活用(空き家・空き地情報バンク制度の充実)を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度(目標)
指標	1	空き家・空き地情報バンク制度登録件数	0	5	6	件		
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
全体事業費(千円) A+B			1,202		4,186		9,042	
財源内訳	直接事業費 A		14		28		4,884	
	うち一般財源		14		0		2,234	
人件費(千円) B			1,188		4,158		4,158	
内訳	一般職員(人・千円)		0.18		1188		0.63 4158	
	臨時職員(人・千円)				0		0 0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	C 民間企業やNPOで担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善(少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	R3年度に実施する空家実態調査について、効果的に行えるよう内容を精査する。	③取組の課題	所有者自らの責任で適正に管理することが前提となるが、現代社会では問題が複雑化し、所有者だけでは解決することが困難となっている。
②R2年度に実施した取り組み	東員町空家等対策計画に基づき、実態把握、発生抑制・適正管理(所有者等への啓発、適正管理の促し)、利活用(空き家・空き地情報バンク制度の活用)を行う。	④今後の改善計画	町民・地域・NPO、行政が連携し、空家等の対策を進め良好な生活環境維持に努める。